

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 B：安全保障				
事業名	我が国の安全保障の確保				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） (○) 2年間（平成27年度～平成28年度）（うち2年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 世界平和研究所			
	代表者氏名	佐藤 謙	役職名	理事長	
	本部所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル6階、7階			
①事業代表者	フリガナ	キタオカ シンイチ	生 年	昭和23年4月20日（67	
	氏 名	北岡伸一	月 日	歳）	
	所属部署	世界平和研究所	役職名	研究本部長	
	所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル6階、7階			
	TEL	03-5404-6651	FAX	03-5404-6650	
	E-mail	asakura@iips.org（秘書 朝倉）			
	②事務連絡担当者	フリガナ	シライシ ツヨシ		
		氏 名	白石 都芳		
		所属部署	世界平和研究所	役職名	事務局長
		所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル6階、7階		
		TEL	03-5404-6651	FAX	03-5404-6650
		E-mail	Tshiraishi98@iips.org		
事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。					
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担	

(研究所内研究体制)			
事業統括	北岡伸一	政策研究大学院大学客員教授、(当研究所研究本部長)	調査研究の統括および研究会主査
研究担当	嘉治 美佐子	当研究所主任研究員	海洋安全保障課題調査研究
研究担当	大澤 淳	当研究所客員研究員	国家安全保障局との連絡
研究担当	細谷雄一	慶応義塾大学教授 (当研究所上席研究員)	ヨーロッパにおける海洋外交の諸課題の調査研究
研究担当	川島 真	東京大学教授 (当研究所上席研究員)	日中関係における海洋外交の諸課題の調査研究
研究担当	高山 裕司	当研究所主任研究員	海洋外交の諸課題の調査 日中関係における海洋外交の諸課題調査研究
研究担当	大久保 明	当研究所研究員	海洋外交研究補佐
研究／渉外担当	井出智明	当研究所主任研究員	日韓関係における外交課題の調査研究
(業務支援体制)			
業務担当	後藤節子	当研究所業務部主任	研究会等の設営支援
経理管理統括	白石 都芳	当研究所事務局長	補助金事業経理統括
経理担当	桑水流啓子	当研究所事務局員	補助金事業経理担当
(調査研究会体制)			
外部研究委員長	斎藤隆	元自衛隊統合幕僚長、元海将 元航空自衛隊空将、双日研究所顧問	海洋の安全保障 (海洋)
外部研究委員長補佐	福本出	元海上自衛隊幹部学校長	海洋の安全保障 (海洋)
外部研究委員	佐藤考一	桜美林大学教授	海洋の安全保障 (海洋)
外部研究委員	鈴木洋	元海上保安監	海洋の安全保障 (海洋)
外部研究委員	徳地秀士	元防衛審議官	海洋の安全保障 (海洋)
外部研究委員	平田英俊	元航空自衛隊航空教育集团司令官	海洋の安全保障 (海洋)
研究委員	藤崎一郎	当研究所副理事長、元駐米大使	安全保障、外交全般

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

2008年以降、中国の海洋進出が積極化し、2012年9月には尖閣諸島の3島が日本政府へと所有権移転されて以降、日中間の対立が一層先鋭化することとなった。近年の日中間の緊張関係は、単に両国関係の問題だけが原因ではなく、その背後には中国の安全保障戦略や米中間の地政学的な対立構造が存在しており、東アジアにおけるパワーシフトという大きな国際政治の構造の中で問題をとらえる必要がある。

中国は改革開放後の20年にわたって、鄧小平の「韜光養晦 有所作為（力を蓄えつつ表に出さず時を稼ぐ）」という対外戦略を堅持してきた。しかし、2009年7月に北京で行われた在外大使会議において、胡錦濤国家主席は新たな外交戦略として「堅持韜光養晦、積極有所作為（より積極的に打って出る）」戦略を指示し、この頃から中国の対外的な強硬姿勢が顕著となった。

過去2年半の間に、中国の海洋進出は、人民解放軍にはじまり、中国海警局、資源調査関連船舶、海上民兵、民間漁船というように全ての資源を活用し、積極性を増大させてきた。また、中国人民解放軍海軍は第一列島線を越え、第二列島線をうかがうように西太平洋への積極的な進出を常態化し、いわゆる「新常态（ニューノーマル）」を達成しつつある。また、中国は、2013年11月に東シナ海海域に防空識別圏（ADIZ）を宣言し、国際法に違反する形で、その存在感を増している。

現在に至るまで、尖閣諸島の海域においては日常的に中国公船の活動が確認されるとともに、中国人民解放軍海軍の艦船の活動が観察されている。最近では同海域には中国漁船の進出やいわゆる海上民兵の進出も認められる状況にあり、緊張状態には何ら変化はない。

一方、昨年11月の日中首脳会談における四項目の認識共有をきっかけとして、日中間の対話が再開され、本年1月22日には、横浜市において政府レベルの海洋問題に関する高級事務レベル会合も再開された。

とりわけ、防衛当局間の海上連絡メカニズムについての議論や、海上保安庁と海警局との連絡方法についても対話が一部進みつつある状況にある。

他方、南シナ海においては、2014年には中国の活動が活発化し、フィリピン政府は国際仲裁裁判所に訴えるとともに、昨年5月～7月にかけては中国が突如、巨大な石油掘削装置をベトナム沖に設置したことから、中越間で海洋をめぐる緊張が高まった。また、同時に、南シナ海の岩礁の領有権をめぐる、中国とベトナム、フィリピン、マレーシア、ベトナムといったいわゆるクレイマント・ステイツとの意見の対立が継続し、一層の緊張を招いている状況にある。

同時に、フィリピンやベトナムは、このような中国との対峙状況をふまえて、一層我が国に対して協力を求めてきている。フィリピン・コースト・ガードへの我が国の支援や、監視能力強化のためのベトナムへの中古船舶の供与もこのような国際政治状況の中で行われてきている。同時に、2015年は、中国とASEANとの海洋問題に関する協力年ともされており、現在、行動規範（COC）の策定に向けて、双方の間で協議が行われていることも事実である。

現下の中国の外交姿勢が、今後いかなる方向に進むかは未だ定かではなく、多分に中国の内政動向や人民解放軍の中長期戦略と密接に関連していると考えられ、予断を許さない状況にあることには変わりがない。

このように、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさと不透明さを増す中で、我が国の安全保障確保の為に、海洋に於ける諸問題を周辺国との間で平和裏に話し合う対話メカニズムを深化させるとともに、ASEAN 諸国とも連携しつつ、アジア地域全体として地域の海洋の安全保障を中長期的に確保していくための具体的方策がますます必要とされている状況にある。

【事業の目的・意義】

（目的）

海洋に囲まれた我が国は、様々な利害関係を周辺国との間に有しており、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、我が国の平和と安定の為に、とりわけ東アジアの海洋に於ける安全保障メカニズムの構築や、周辺国との間で信頼醸成のために平和裏に話し合いを行う対話メカニズムの構築とその深化が急務となっている。近年、政府間対話が必ずしも機能しないこともあり、これを補完する官民対話（トラック 1.5）の重要性が引き続き増している。

本事業は、我が国周辺の東アジア諸国・地域、特に韓国、中国、台湾および ASEAN 諸国との間で海洋の安全保障を中長期的に確保していくため、（１）多国間の安全保障の枠組みの構築を含む諸政策の提言をとりまとめるとともに、（２）さらに民間が主催し各国の官民関係者も参加する官民対話（トラック 1.5 会議）を継続的に実施し、東アジア地域に於ける諸問題解決に資する対話メカニズムを深化させることを目的とする。また、さらに、（３）これらの活動の成果について、積極的に日英双方の媒体を使い、知的広報活動を国内外に対して行うことを目指す。

具体的には、すでに 2014 年度に当研究所において提案した「アジア海洋安全保障協力機構」 AMOSC（仮称）を追加修正した「東アジア海洋安全保障機構」（Organization for Maritime Security in East Asia: OMSEA、仮称）を、更なる意見交換等を行い、より正式な提案として取りまとめる。

（意義）

各国政府に先んじて、東アジア地域における多国間による海洋安全保障のための地域機構の創設という目標設定をした上で、ASEAN 諸国及び米国をはじめとするその他の利害関係国の関係者と対話を実施し、コンセンサスを作っていくことを通じ、日本との安全保障分野の関係を実質的に強化することに資すると考えられる。

本事業の実施にあたっては、特に、東アジア諸国のシンクタンク等と提携しつつ、事業を行うことを想定しており、とりわけこれまで安全保障分野では交流が少なかった ASEAN 諸国の官民交流についても促進する効果が期待される。近年、中国に対峙するとの観点から我が国との安全保障分野に関する関係が緊密になりつつある、東南アジア諸国との関係で、骨太の安全保障に関わる対話を行うことは有意義と考えられる。

これまで当研究所においては、中国や韓国、台湾といった政府のみでは十分な対話ができない国・地域を対象に民間有識者を含めた形での官民対話を集中的に行ってきた。平成 25 年度～平成 26 年度にかけては、外務省よりの補助金を得て、さらにベトナムやフィリピンなどの一部 ASEAN 諸国との間でも海洋の安全保障についての対話を拡大してきた。本事業においては、さらにこのような対話メカニズムを、冒頭海洋安全保障の枠組み構築事業と日米同盟の発展的活用に関する共同研究なども含めて、全体として ASEAN 諸国、印、豪、米などのアジア太平洋諸国に拡大しつつ、海洋の安全保障を確保するための具体的提言を

まとめていくことによって、中長期的な地域全体の安全保障の促進に大きく貢献することになると考えられる。

特に、中国との関係では、昨年 11 月の日中首脳会議の結果、二国間の政府レベルの対話は緒に就いたばかりであり、引き続き、今後とも続く戦略的な緊張状況をふまえて、民間レベルでも官民対話を継続的に深化させていく意義は大きいと考えられる。

3. 事業実施状況

1 東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提案の具体化

① 「海洋の安全保障に関する調査研究」委員会

第1回委員会 4月22日
第2回委員会 5月11日
第3回委員会 6月7日
第4回委員会 6月10日
第5回委員会 7月8日
第6回委員会 8月5日
第7回委員会 9月2日
第8回委員会 10月4日
第9回委員会 10月18日
第10回委員会 12月21日
第11回委員会 2月7日

② 「海上の危機管理に関するシンポジウムー現場からの緊急提言ー」

14:10- 開場 (ザ・キャピトルホテル東急 1F「鳳凰」)

14:30 シンポジウム開始

開会の辞 佐藤 謙 世界平和研究所 理事長 (元防衛事務次官)

14:40 -15:40 世界平和研究所 海洋安全保障プロジェクト研究委員会による報告

委員長 : 齋藤 隆 元統合幕僚長

委員長補佐 : 福本 出 元海上自衛隊幹部学校長

委員 : 佐藤 考一 桜美林大学教授

委員 : 鈴木 洋 元海上保安監

委員 : 徳地 秀士 元防衛審議官

委員 : 平田 英俊 元航空自衛隊航空教育集団司令官

15:40 - 16:00 コーヒーブレーク

16:00 - 17:00 招待スピーカーによるコメント

佐藤 雄二 前海上保安庁長官

鮎田 英一 元自衛艦隊司令官

坂元 茂樹 同志社大学教授

伊藤 剛 明治大学教授

17:00 - 17:30 聴衆との質疑応答

17:30 - 閉会の辞 佐藤 謙 世界平和研究所 理事長

③ 海洋安全保障ジャカルタ会議「東アジアの海洋安保」

Monday, 13 February 2017

12:30 Registration

13:00 Closed Session 1 (chaired by CSIS)

Singapore

Dr. Collin Koh Swee Lean

Research Fellow, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang
Technological University

Malaysia

Commander Maritime Mohamad Soharto Bin Mat Said

Principal Assistant Director

Enforcement and Exercise Branch, Malaysian Maritime Law Enforcement Agency

Indonesia

Dr. Kresno Buntoro

Head of Law of the Sea

Indonesian Navy

Philippines

Mr. Lucio Blanco Pitlo III

Lecturer, Chinese Studies Program, Ateneo de Manila University

Vietnam

Dr. Ha Anh Tuan

Director, Maritime Policy at the East Sea Studies Institute

Diplomatic Academy of Vietnam

15:00 Break

15:30 Closed Session 2 (chaired by IIPS)

Japan

Vice Admiral (ret) Izuru Fukumoto

Former President

Japan Maritime Defense Force Command and Staff College

China

Dr. Zheng Anguang

Associate Professor, Nanjing University

17:00 Meeting adjournment

18:30 Dinner hosted by H.E. Ambassador Kazuo Sunaga at his Residence

Tuesday, 14 January 2017

09:00 Closed Session 3 (chaired by IIPS)

Presentation by IIPS Study Group and Discussions

Mr. Hideshi Tokuchi

Former Vice-Minister for International Affairs

Ministry of Defense, Japan

9:30 Closed Session 4 (chaired by CSIS)

Discussion on the Proposals

12:00 Meeting Adjournment and Registration for general participants

13:00 Opening Remarks

Dr. Philips J. Vermonte

Executive Director, Centre for Strategic and International Studies

Admiral (ret) Takashi Saito

Chairman, IIPS Study Group on Maritime Security

13:10 Keynote Speech

H.E. Amb. Arif Havas Oegroseno

Deputy I on Maritime Sovereignty

Coordinating Ministry of Maritime Affairs and Resources

14:00 Open Session 1 (chaired by IIPS)

IIPS Study Group Presentation

Speakers:

Mr. Hideshi Tokuchi

Former Vice-Minister of Defense for International Affairs, Japan and other
members of the Study Group

14:30 Break

15:00 Open Session 2 (chaired by CSIS)

Discussants:

Indonesia

Vietnam

Philippines

Malaysia

Singapore

China

Free discussions

17:00 Meeting Adjournment

2 信頼醸成に向けた官民対話の実施による対話メカニズムの構築

① 東京ソウルフォーラムの開催

9月30日(金)

15:30-15:40 レジストレーション

15:40-16:00 オープニング・セレモニー

主催者挨拶：佐藤 謙 IIPS 理事長 / Jung, Ku-Hyun <鄭 求鉉> SFIA 理事長

16:00-18:00 セッション1：東アジア地域を取り巻く現状と課題

“Taking Stock of Regional Developments”

- モデレーター：LEE Sook Jong <李 淑鍾> 東アジア研究院 (EAI) 院長
- プレゼンター：日本側：北岡 伸一 IIPS 研究本部長・川島 真 IIPS 上席研究員
韓国側：CHUNG Jae-HO <鄭 在浩> ソウル大学教授

18:30-20:30 歓迎レセプション @「LAPIS L」

- ホスト挨拶：中曽根 弘文 IIPS 副会長
- 来賓挨拶 日本側：岸田 文雄 外務大臣
韓国側：LEE Joon-gyu <李 俊揆> 駐日本国大韓民国特命全権大使
乾杯：RYU Jin <柳 津> (豊山グループ会長、SFIA 副理事長)

10月1日(土)

09:30-11:30 セッション2：日韓両国経済の再生策

“How to re-kindle economic growth in Korea and Japan”

- モデレーター：KIM Jong Seok <金 鐘奭> 汝矣島(ヨイド) 研究院長
- プレゼンター：日本側：飯田 泰之 明治大学政治経済学部准教授
韓国側：KIM Chungsoo <金 廷洙> 韓国貿易協会シニアカウンセラー

11:30-12:20 ビジネスリーダースピーチ

日本側：十倉 雅和 住友化学代表取締役社長

韓国側：KIM Yoon <金 鈞> 三養ホールディングス会長、韓日経済協会会長

12:20-13:20 ランチ @「さつき」

13:20-15:20 セッション3：安全保障分野における協力関係の強化は可能か？

“Is Enhancing Security Cooperation Possible?”

- モデレーター：藤崎 一郎 IIPS 副理事長
- プレゼンター：日本側：山口 昇 国際大学副学長・細谷 雄一 IIPS 上席研究員
韓国側：KIM Tae-Hyo <金 泰孝> 成均館大学教授

15:20-15:40 コーヒー・ブレイク

15:40-17:40 セッション4：総合討議

“General session”

- モデレーター：荒井 寿光 IIPS 副理事長
- プレゼンター：日本側：西野 純也 慶應義塾大学法学部教授
韓国側：KIM Eun-mee <金 銀美> ソウル大学教授

17:40-18:00 全体総括

佐藤 謙 IIPS 理事長 / JUNG Ku-Hyun <鄭 求鉉> SFIA 理事

② 日中関係シンポジウムの開催

2016年11月8日(火)

09:00 受付開始

09:25～09:30 写真撮影

09:30～10:00 開会挨拶：佐藤謙 世界平和研究所理事長

彭克玉 中国人民外交学会副会長

来賓挨拶：程永華 駐日中国大使

10:00～12:00 第一セッション：日中文化交流の深化に向けて

議長 天児慧 早稲田大学大学院教授

報告 川島真 世界平和研究所上席研究員・東京大学大学院教授

高 洪 社科院日本研究所代理所長

自由討論

12:00～13:00 昼 食（2階「桜」）

13:00～15:00 第二セッション：グローバル経済を踏まえた日中経済連携の方策

議長 姜躍春 国際問題研究院世界経済と発展研究所所長

報告 田中賢治 日本政策投資銀行経済調査室長

張季風 社科院日本研究所所長補佐

コメンテーター 西村康稔 衆議院議員

自由討論

15:00～15:15 コーヒー・ブレーク

15:15～17:15 第三セッション：アジア地域の安定と繁栄に向けた課題

議長 藤崎一郎 世界平和研究所副理事長

報告 香田洋二 元海将

晋林波 国際問題研究院研究員

コメンテーター 長島昭久 衆議院議員

自由討論

17:15～17:45 閉会式

日本側挨拶 佐藤謙 世界平和研究所理事長

中国側挨拶 呉海龍 中国人民外交学会会長

③ 日台対話の開催

12月1日（木）

09:45～

10:00 開会挨拶：頼 怡忠（遠景基金会執行長）

佐藤 謙（世界平和研究所理事長）

10:00～12:00 第一セッション：蔡英文政権と東アジア国際関係

議長：頼 怡忠（遠景基金会執行長）

報告：川島 真（世界平和研究所上席研究員、東京大学大学院教授）

李 明峻（台湾北東アジア学会秘書長）

コメンテーター：徐 泓馨（淡江大学日本政治経済研究所助理教授）

自由討論

12：00～13：00 昼 食（2F ギャラクシーの間）

13：00～14：45 第二セッション：東アジア経済の現状と展望

議 長：荒井 寿光（世界平和研究所副理事長）

報 告：洪 財隆（新境界基金会上席研究員）

酒向 浩二（みずほ総合研究所調査本部アジア調査部上席主任研究員）

コメンテーター：李 世暉（政治大学日本研究プログラム教授）

自由討論

14：45～15：00 コーヒーブレーク

15：00～16：45 第三セッション：東アジアの安全保障情勢

議 長：羅 福全（前亜東関係協会会長）

報 告：香田 洋二（株式会社ジャパンマリンユナイテッド顧問、元海将）

河野 真理子（早稲田大学法学学術院教授）

コメンテーター：翁 明賢（淡江大学国際事務及び戦略研究所教授）

陳 俐甫（真理大学人文情報学科助理教授）

自由討論

16：45～17：00 閉会挨拶：佐藤 謙（世界平和研究所理事長）

羅 福全（前亜東関係協会会長）

4. 事業の成果

1 東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提案の具体化

① 「海洋の安全保障に関する調査研究」委員会

2014年度に当研究所において提案した「アジア海洋安全保障協力機構」AMOSC（仮称）、さらにこれを修正した「東アジア海洋安全保障機構」（Organization for Maritime Security in East Asia: OMSEA、仮称）は、さらなる議論を経て2015年12月に発表された「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」となった。今年度においては、この中曽根提言を具体化するための検討を行うべく、防衛省・自衛隊及び海上保安庁の元幹部並びに学会有識者からなる海洋安全保障研究委員会を発足させ、2016年3月から検討を開始した。9回にわたる研究会により、提言書「海上における危機管理―現場からの緊急提言―東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言を受けて」を和文・英文双方で取りまとめた。これは、中曽根提言の中でも、南シナ海で頻発する法執行機関が関連する海上紛争事例に鑑み、海洋安全保障のための危機管理と能力構築支援を喫緊の課題とし、取り組むべきアプローチを提示したものである。本提言書については、広く世に知らしめるため、下記国内外での会議実施に合わせ、当研究所ホームページにPDF版を掲載するとともに、読売新聞社を初めとし、各種メディアへの広報を実施し、記事化された。

② 「海上の危機管理に関するシンポジウム―現場からの緊急提言―」

今次提言書の内容は、法執行機関が関連する海上紛争の頻発という海洋安全保障上の問題に対する危機管理と能力構築支援を訴えるものであるが、これらの一連の情勢は、必ずしも世に認知されているとは言い難い。そこで、この提言を発表するとともに有識者からのコメント並びに研究委員との議論を通じて、国内世論に問題意識を喚起すべく、2016年10月28日に国内有識者4名を招聘し、本報告書の発表とともに提言内容に関するシンポジウムを開催した。研究委員会からの提言発表に対し、佐藤雄二前海上保安庁長官からは、海上法執行機関の活動の状況と法執行における国際法順守の必要性が解説され、東シナ海や南シナ海における適切でない法執行事例の存在と法執行の原則に関する共通理解の促進や信頼醸成の重要につき発言を頂いた。鮎田英一元自衛艦隊司令官からは、偶発的衝突を予防するための海空連絡メカニズムの早期構築の必要性、各国の海上法執行機関の非対称性の問題、能力構築支援における整備・教育等、長期にわたる実効性確保の必要性の指摘を受けた。坂元茂樹同志社大学教授からは、提言書が海上法執行機関の「緩衝材」としての役割に着目したことの評価を受けるとともに、国際法が各国の共通言語であり、国連海洋法条約が「海の憲法」とも言える重要性を持つことを説明頂いた。また、国際法上、武器の使用と武力の行使の境界線が曖昧である旨を判例に照らして解説され、法執行に際しての実力行使は必要最小限度にとどめ、抑制的に措置するという日本の姿勢を範とするガイドライン作りが望ましいとのコメントを得た。伊藤剛明治大学教授からは、国際社会において法律が国益を実現するための手段として利用されている実情を指摘頂き、効果的な危機管理の制度を作る基盤として、緊張を管理しようという政治的意図の醸成の必要性につきコメントを頂いた。

これらのコメント後、各委員と招待スピーカーによる討議、聴衆との質疑応答が行われ、日本の海上保安庁および防衛省・自衛隊によるアジア諸国に対する能力構築支援の実績や、中国における国際法に違反するような海洋関連の国内法の制定議論について紹介がなされた。聴衆からは、欧州におけるOSCEの信頼醸成措置と比較して、海上法執行機関を含む危機管理のための多国間機構を構築すること

の画期性、日本のアジア諸国への能力構築支援について国内外に一層の周知を図る必要性についての意見が出た。これらの一連の発表及び議論を通じて、諸外国の日本国大使館員、関係省庁関係者等を含む聴衆に、提言内容の理解と周知を図ることができた。

③ 海洋安全保障ジャカルタ会議「東アジアの海洋安保」

(1) 全般

上記国内でのシンポジウムに引き続き、2月13日から14日にかけて、インドネシアのジャカルタにて、ASEAN 諸国、中国（米国よりは予定せるも個人的理由で直前に不参加となる）からの関係者・有識者の参加を得て、危機管理と能力構築を支柱とする今次提言内容を紹介し、提言内容に対する評価や今後の議論の方向性を探るため、ASEAN の大国インドネシアの代表的シンクタンクである CSIS と共催で国際会議を実施した。なお、本年は ASEAN 創立 50 周年にあたることから、在ジャカルタ ASEAN 日本政府代表部の参加・後援を得た。

(2) クローズドセッション

会議では、クローズドセッションにおいて、インドネシア海軍及びマレーシア沿岸警備隊、並びにシンガポール、フィリピン、ベトナム、中国の有識者より、各々の海洋政策の現状と特徴、海洋安全保障上の取り組み等につき報告が実施された。ベトナムを除き、南シナ海における中国の人工島建設などに関する直接的言及を避け、海賊対策や環境問題などに焦点を当てたものとなったが、総じて法の支配を基礎とする対処の必要性を前提とする報告が実施された。ベトナムの Ha Anh Tuan ベトナム外交アカデミー海洋政策主任は、中国が関連する様々な海上紛争事案を紹介するとともに危機管理の必要性に焦点をあてた報告を実施した。

日本側からは、福本出・委員長補佐より、南シナ海で ASEAN 諸国がとりうる対策の参考に供するため、東シナ海における日本の取り組みにつき報告し、近年の東シナ海における中国の活動の活発化を受けた日本の防衛警備体制の強化、軍事事態にエスカレートさせない危機管理メカニズムの模索等につき説明した。また、東シナ海における日本による危機管理の具体的取り組みとして、海上保安庁巡視船による恒常的な警備活動、海上／航空自衛隊艦艇航空機による常統的監視、同盟国／友好国との共同訓練、信頼醸成措置の促進（日中海空連絡メカニズム）、日中高級事務レベル海洋協議、域内各国との防衛協力・交流、域内各国の能力構築支援等の推進を紹介した。

中国の郑安光・南京大学准教授は、東アジアの安全保障に関する状況の基底をなすキーワードとして「不信 (distrust)」と「競争 (competition)」を掲げ、中国を脅威とみなす日本の主張に根拠は薄く、地域の国々は環境保全などより重要な課題に共同で取り組むべきだと主張した。

また、徳地秀士委員他より、委員会報告書「海上における危機管理——現場からの緊急提言——東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言を受けて」について概説した。海洋安全保障に関する危機管理と能力構築に関する提言とともに、地域各国が海洋安全保障に関する情報共有と意見交換を行い、多国間協力を推進していくための常設機関として「OMSEA（東アジア海洋安全保障機構）」の創設構想を紹介した。

各参加者は、OMSEA の構想が海軍のみならず海上法執行機関をも包含している点などを総じて高く評価し、提言の実施に向けての期待が寄せられた。また、昨今の南シナ海情勢に照らし、非常に有用で時

宜にかなった提言だと評価する声も多く聞かれた。ASEAN 諸国の参加者からは、実務家や学術関係者がワークショップを開催し、政府に働きかけるボトムアップ・アプローチの有用性が指摘された。

(3) 基調講演

Arif Havas Oegroseno インドネシア海洋担当調整副大臣が、基調講演を実施した。内容は、中国の台頭やトランプ新政権の誕生による米国の外交安保政策の変化の可能性、ロシアの海軍演習等、南シナ海をめぐる情勢の不確実性を概括するとともに、この地域に中国の一路一体構想、AIIB、インドネシアの地域構想、日本の各構想が競合していることを例に、東南アジアの戦略的重要性を説明。次いで、南シナ海の紛争については、複雑多様な要因を理由に「解決する (settle)」は困難であり、各国が協働して危機を「管理する (manage)」ことの重要性を強調した。また、地域の課題として、安全保障だけでなく、プラスチックによる海洋のゆっくりとした汚染、生態系の破壊を例に、各国の海洋安全保障における協働を呼びかけた。安全保障面では、CUES の効果は限定的であり、信頼醸成措置の方策を考えるべきとした。諸課題への対応については、ASEAN が指導力を発揮する必要性につき言及するとともに、気候変動、環境保全、食糧安保等につき、各国が協力できる可能性と具体的な提案、イニシアティヴの提示と連携及び実務的協力を求めた。

(4) オープンセッション

現地公館、有識者やプレスを含めた総勢約 50 人の参加の下、日本の研究委員会の報告書に対する各国参加者よりのコメント、意見交換が行われた。会場の参加者からも提言とその具体性に対する高い評価の発言が得られた。日本が実施・提唱する政府一体となった支援等を説明したが、インドネシアにおける現状として、BAKAMLA や漁業省や沿岸警備隊など複数の海洋安全保障に係る所管官庁があり、各機関に能力向上のニーズがあって支援を要望している状況がある中で、各国、各機関からの様々な援助を最適にマッチングすることの困難性等、被支援国側の問題意識が披露された。また、インドネシアの参加者からは海上法執行機関の法執行に係るガイドライン策定の提案もなされたが、一方で、地域的な取り決めを策定しようとする場合に、誰がそれを主導するのかについての問題意識に関するコメントもあり、域外国主導のイニシアティヴに対する ASEAN の中心性についての問題意識も提示された。また、今次会議のような海洋コミュニティの関係者による交流の機会を今後も設けていくべきとの声が多く聞かれた。日本側からは、各国の海上法執行機関の活動の実態について情報共有を進めていく必要性などを改めて指摘した。総括として、海洋における状況認識能力の構築をどのように具体的に進めていくかの検討を、今後もトラック 2 や 1. 5 の協議の場を通じて議論するとの認識で一致し、会議は閉幕した。

2 信頼醸成に向けた官民対話の実施による対話メカニズムの構築

① 東京ソウルフォーラムの開催

2016 年 9 月 30～10 月 1 日、「第 7 回 東京－ソウル・フォーラム」を、韓国シンクタンクのソウル国際フォーラム (SFIA) と共に都内で開催した。本フォーラムは国際経済、外交・安全保障などの分野で日韓の政・官・財・学の各界を代表する識者が意見交換を深める戦略対話の場として設定され、2010 年より毎年開催している。

今回は、「私たちの未来に向けての課題克服 “Overcoming Challenges and Moving Forward Together”」を総合テーマに、基調講演と 4 つのセッション、さらに両国のビジネスリーダーによる記

念スピーチを2日間にわたって実施した。韓国からは朴晔雨（パク・ジュヌ）セジョン研究所会長をはじめ13名の代表団が来日、中曽根康弘 IIPS 会長を表敬訪問後、会議を行った。

まず開会式では、佐藤謙 IIPS 理事長、鄭求鉉（チョン・グヒョン）SFIA 理事長の双方から、現在の日韓を取り巻く環境は、北朝鮮による核およびミサイル開発が格段に進んでいることや中国による一方的な海洋進出など懸念すべき状況にあること、世界経済は中国経済の減速など成長の鈍化と不確実性の増大が見られ深刻な状況にあることを踏まえ、特に安全保障と経済分野における両国の協力について議論したいとの意思表示がされた。

第一セッション（モデレーター：李淑鍾（イ・スクジョン）東アジア研究院院長）では、「東アジア地域を取り巻く現状と課題」について、北岡伸一 IIPS 研究本部長・国際協力機構理事長、川島真 IIPS 上席研究員・東京大学教授、鄭在浩（チョン・チェホ）ソウル大学教授による発表と討議が行われた。

初日夜の歓迎レセプションには、来賓として、岸田文雄日本国外務大臣と着任間もない李俊揆（イ・ジュンギョ）駐日本国大韓民国大使館特命全権大使も出席した。岸田外相からは、日韓関係は昨年末の日韓合意を契機とし前向きな進展を見せている状況下、様々な分野そして様々なレベルでの両国の意思疎通の進展と、未来志向で相互信頼に基づく新しい時代にふさわしい両国関係の構築に大きく寄与するとして、本フォーラムへの高い評価を得た。李大使からも韓日関係の改善と、韓日中3か国首脳会談の日本開催、朴槿恵（パク・クネ）大統領の訪日実現に向けての期待が表明された。

第二セッション（モデレーター：鄭求鉉 SFIA 理事長）では「日韓両国経済の再生策」について、飯田泰之明治大学政治経済学部准教授、金廷洙（キム・チョンス）韓国貿易協会シニアカウンセラーによる発表と討議が行われた。

第三セッション（モデレーター：藤崎一郎 IIPS 副理事長）では、「安全保障分野における協力関係の強化は可能か？」をテーマに、細谷雄一 IIPS 上席研究員・慶應義塾大学教授、山口昇国際大学副学長、金泰孝（キム・テヒョ）成均館大学教授による発表と討議が行われた。

第四セッション（モデレーター：荒井寿光 IIPS 副理事長）では、金銀美（キム・ウンミ）ソウル大学教授、西野純也慶應義塾大学教授による発表の後と総合討議が行われた。

最後に、鄭求鉉 SFIA 理事長、佐藤謙 IIPS 理事長による総括が行われ、安全保障面では、北朝鮮の核およびミサイル開発の急速な進展や、中国の国際法秩序と相いれない形での進出による安全保障環境の悪化、経済面での世界的な成長鈍化と先行きの不確実性の増大という情勢下、日韓が協力関係を具体的に進め、GSOMIA や ACSA、そして日韓 FTA といったような具体的な成果を追求すべきと指摘した。

② 日中関係シンポジウムの開催

2016年11月8日、中国人民外交学会とともに「第9回日中関係シンポジウム」を東京で開催した。本シンポジウムは、政治・安全保障・経済・文化交流における日中間に横たわる課題を議論することを目的としたものであり、2007年の開始以来、両国の関係者が交互に訪問する形式を取ってきた。

今回、中国からは呉海龍・中国人民外交学会会長を団長とする12名の代表団が来日し、日本からは佐藤謙・IIPS 理事長を含めた15名が議論に加わった。当日は、中曽根弘文・IIPS 副会長主催

のレセプションも催された。

第1セッションでは、「日中文化交流の深化に向けて」をテーマに、天児慧・早稲田大学大学院教授を議長として、川島真・IIPS 上席研究員（東京大学大学院教授）と高洪・社科院日本研究所代理所長から報告があり、その後、意見交換を実施した。中国に対する日本の国民感情が悪化している要因として、いたずらに対立を煽るメディアの報道姿勢などが指摘された。これらを踏まえ、政治色を排除した草の根の文化交流が相互理解促進のために重要である旨確認された。具体的には、歌舞伎や京劇など伝統文化の交流に加え、小中学生など若い世代の相互往来が重要であり、さらなる拡大が期待されとの認識が共有された。日中平和友好条約締結 40 周年（2018 年）、東京オリンピック（2020 年）といった節目を意識し、アカデミズムを始めとした民間レベルで相互理解増進に向けた様々な対話を増やしていく必要があるとの意見も出された。

第2セッションでは、「グローバル経済を踏まえた日中経済連携の方策」をテーマに、姜躍春・国際問題研究院所長を議長として、田中賢治・日本政策投資銀行経済調査室長と張季風・社科院日本研究所所長補佐から報告があった。その後、コメンテーターの西村康稔・衆議院議員も交え、環太平洋経済連携協定（TPP）・一帯一路の他、中国の構造改革について意見交換を行った。日本側からは、対中投資を呼び込むためには、過剰設備や不良債権などの構造問題にスピーディに対処するとともに、積極的な情報開示が欠かせないとの指摘がなされた。中国側からは、設備の「過剰」は相対的な概念であり、新興国の成長が持ち直してくれば解消される可能性があるとの主張がなされ、両国間で問題の捉え方にギャップが存在した。他方、日中の緊密な経済連携が必要であるという点については意見が一致し、環境対策・食の安全といった分野で官民一体の新しい協力体制の構築が必要だという具体的な提案もなされた。

第3セッションでは、「アジア地域の安定と繁栄に向けた課題」をテーマに、藤崎一郎・IIPS 副理事長を議長として、香田洋二・元海将と晋林波・国際問題研究院研究員から報告が行われた。その後、コメンテーターの長島昭久・衆議院議員を交えた意見交換を実施した。日本側からは、北朝鮮の核・ミサイル開発によって米国の軍事的対応が現実化する可能性も否定できないとの指摘がなされたが、中国側からは韓国に配備予定の高高度ミサイル防衛システム（THAAD）に対する懸念が表明された。海洋問題については、いわゆる九段線を国連海洋法条約に即して説明することが法による秩序維持の観点から不可欠であること、航行の自由は日米にとり重要な国益であることにつき日本側から指摘した。中国側からは、中国の海洋進出によって航行の自由が損なわれたことはなく今後もその惧れはないとの見解が開陳され、尖閣諸島国有化という日本の現状変更によって今に至る情勢悪化が引き起こされたと反論がなされた。各論では意見の対立が少なからず存在したが、認識ギャップを埋めていくために、重要な隣国として対話による相互理解を追求していく必要があるという点については一致をみた。

③ 日台対話の開催（12月初旬・台北）

日台対話 2016 は、当世界平和研究所(IIPS)と遠景基金会の共催により、12月1日に台北で開催された。本対話は、2002 年以来日本・台湾の有識者が毎年交互に訪問し、アジアの政治・経済・安全保障等について自由かつ広範に議論するもので、今回で 15 回目を迎えた。今次会合では、日本

からは、佐藤謙・IIPS 理事長、荒井寿光・IIPS 副理事長等が参加し、台湾からは頼怡忠・遠景基金会執行長、羅福全・台湾安保協会名誉理事長等の参加を得た。

本会合の総合テーマは「新たな日台中関係の展望」として、台湾での蔡英文政権の発足、中国経済の減速の影響や TPP 等地域経済連携に関する動き、北朝鮮や南シナ海・東シナ海を巡る動きなど、様々な環境の変化を踏まえて、「蔡英文政権と東アジア国際関係」、「東アジア経済の現状と展望」「東アジアの安全保障情勢」の3つのセッションを設定した。

第1セッションでは、「蔡英文政権と東アジア国際関係」をテーマに、頼怡忠・遠景基金会執行長を議長として、川島真・IIPS 上席研究員、李明峻・台湾北東アジア学会秘書長からの報告に引き続き、ディスカッションを実施した。米国におけるトランプ新政権への移行に対しては、アジア太平洋地域に対する米国のコミットメントが安全保障・経済双方の面で引き続き不可欠であり、価値観を共有する重要なパートナーである日台が米国に働きかけていくことの重要性を確認するとともに、日台ともに経済面・安全保障面で重要な関係にある中国の政策的動向について意見を交換した。また、日台間の極めて良好な市民感情を基に、双方がさらに市民交流を推進し、相互理解を深め、様々な分野での協力を深化させていくべきである等の意見が交わされた。

第2セッションでは、「東アジア経済の現状と展望」をテーマに、荒井寿光・IIPS 副理事長を議長として、洪財隆・新境界基金会上級研究員、酒向浩二・みずほ総合研究所調査本部アジア調査部上席主任研究員が報告を行った後、ディスカッションが実施された。米国のトランプ次期大統領が TPP からの撤退を表明している中、アジア地域に関する地域経済協定の行方について意見が交わされたほか、アジア地域（とくに東南アジア）での市場開拓に向けた日台の経済連携について、人材や人的ネットワークの育成・交流の重要性、「質の高い」インフラ投資や防災・医療産業での協力の可能性等が指摘された。経済連携のあり方、協力関係をどう発展させるかについては、引き続き日台で議論して理解を深め、協力のあり方を模索していくことが重要であるとの認識が共有された。

第3セッションでは、「東アジアの安全保障情勢」をテーマに、羅福全・台湾安保協会名誉理事長を議長として、香田洋二・元自衛艦隊司令官（元海将）、河野真理子・早稲田大学法学学術院教授による報告、蔡明彦・中興大学教授の報告論文に対するコメントの後、ディスカッションを実施した。ここでは、まず、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発の動向、東シナ海および南シナ海における中国の海洋進出の動向につき、意見を交換した。そして、南シナ海および台湾海峡といった海域における安定した海洋秩序と法の支配が日台双方において重要であること、地域の安定のために日台が連携することが重要であること等につき、認識を共有するとともに、その具体的方策に関する活発な議論が展開された。

最後に、米国における新政権への移行も加わり、日台を取り巻く状況が大きく変わろうとしている中で、日台の協力と良好な関係をより深め、持続可能なものとするため、本会合のようなトラック2対話が重要であるという点で一致し、今次対話を終了した。

5. 事業成果の公表

今年度実施した事業の一環として行った主要な対外発信は、以下のとおり。

【ホームページ掲載】

掲載時期	記事内容
2016年10月28日	海上における危機管理～現場からの緊急提言～東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言を受けて
2016年10月28日	Crisis Management at Sea: Urgent Proposals from the field by IIPS Study Group to follow up on The Yasuhiro Nakasone Proposal on Maritime Security in East Asia
2016年11月10日	「海上の危機管理に関するシンポジウム～現場からの緊急提言～」
2016年12月12日	「ベトナム国防次官の来訪」
2017年1月12日	提言『米新政権と日本―新時代の外交安保政策―』
2017年1月12日	Announcement of Proposal: "The Trump Administration and Japan: Challenges and Visions for Japan's Foreign and Security Policy in the New Era"

【1年間の主要メディアへの代表的な掲載例】

掲載時期	掲載媒体	記事内容
2016年5月10日	読売クオータリー. 37	「安保法制後の基本課題」2016 春号
2016年11月9日	読売新聞	「海洋危機管理に関するシンポジウム」
2017年1月13日	読売新聞	「日米同盟強化 反撃力の保有」
2017年1月13日	産経新聞	「防衛費のGDP比1.2目標に」
2017年1月13日	読売新聞	「防衛費のGDP比1.2目標に」
2017年1月19日	朝日新聞	「米新政権にらみ防衛費増を」
2017年1月26日	日本経済新聞	「防衛費にトランプ風圧」
2017年1月27日	日本経済新聞	「歳出想定外の圧力」
2017年2月1日	毎日新聞	「防衛費1%超え圧力」
2017年2月3日	東京新聞	「1%枠問題再燃も」
2017年2月15日	The Dairy Jakarta	「共通認識で協力を」東アジアの海洋安保

【1年間のIIPS Quarterlyの発行】

掲載時期	掲載媒体	記事内容
2016年4月	IIPS Quarterly	藤崎一郎「米大統領選―どうして?どうなる?どうする?」 井出智明「新たな日韓関係のスタート」
2016年8月	IIPS Quarterly	細谷雄一「安保関連法成立後の日本の安全保障」 川島 真「習近平政権への評価とその分岐」
2016年10月	IIPS Quarterly	高山裕司「中国の法律戦と日本―直面する海洋政策的課題―」

2017 年 1 月	IIPS Quarterly	川島真「中国の「アジア主義」」 細谷雄一「イギリスの EU 離脱問題」 「海上の危機管理に関するシンポジウム—現場からの 緊急提言—」
------------	----------------	--

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

1 東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提案の具体化

本年度は、昨年度実施した、「東アジアの海洋安全保障に関するハイレベル会議（以後、「ハイレベル会議」と記す。）及びそこで得られた内外の有識者からの識見を反映した、「中曽根提言」を具体化することを目的として事業を開始した。しかしながら、中曽根提言の各内容は広範囲にわたり、かつ東アジア海洋安全保障機構（OMSEA）の創設には東アジア各国の国家レベルでの合意と中長期的な取り組みが必要であること、加えて中国の九段線にみられる強硬な海洋権益の主張と関連する法執行機関が関係する海上紛争事例が南シナ海で頻発する情勢にあることから、今年度については、南シナ海とそれを取り巻く ASEAN 諸国、中国を念頭に、海洋安全保障のための危機管理と能力構築支援を主対象に検討することとした。

検討は、元統合幕僚長を初めとする防衛省、自衛隊 OB、海上保安庁 OB、外務省 OB、学界からなる委員により開始されたが、危機管理のための具体的方策、能力構築支援に対する我が国としての取り組みは、防衛省、自衛隊、海上保安庁、外務省がそれぞれ縦割りに実施しており、これらを総合・深化させて実施することが国益の追求及び海洋安全保障という複雑多岐な問題に対するアプローチとして必要であるとの共通認識に到達することができた。また、ややもすれば、専門的かつ遠い海洋における問題ということで国民の関心を得にくい問題であることから、これを積極的に内外に広報し、幅広く支持を得ることの重要性を深く認識することができた。

これらの共通認識の上に、海洋安全保障のための危機管理と能力構築支援に関し、現状と課題、取り組むべき方策を、総合的観点から議論し、16 年 10 月に和文・英文双方の提言書を作成できたことは大きな成果であった。

作成した提言書（和・英）は、関係省庁への説明配布、国内外でのシンポジウム・会議と参加者からの高い評価、有識者への配布、メディアによる報道等により、幅広くその内容を海洋問題関係者、引いては関心ある国民に知らしめ、高い評価を得た。また、これまでに形成した東アジアの海洋問題を専門とする有識者とのネットワークを土台に、今次国際会議を ASEAN の中心的立場にあるインドネシアにて、同国の代表的シンクタンクである CSIS とともに、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、マレーシア及び中国からの参加者を得、加えて在ジャカルタ ASEAN 日本政府代表部の参加・支援を得て開催できたことは、今後の議論の深化、発展に向けての大きな成果と評価し得る。

ジャカルタでの会議においては、各国参加者から中曽根提言と今次提言書における危機管理と能力構築支援についての提言に関し、歓迎と好意的評価を得た。しかしながら、海洋安全保障において課題となる分野は、危機管理と能力構築以外にも、海洋状況認識能力、海洋環境保全、航行安全、航空分野での状況認識、海洋科学技術、災害対応等があり、それらに向けての検討は依然未着手である。また、会議においては、実務的協力のための具体的議論を求める意見も散見され、今後は具体的な実務協力を策定していくプロセスが求められる。また、各分野においては、ASEAN の中でもすでに、既存の各種枠組みやプロジェクトが存在していることから、具体的構想の提示、議論

の進展には、現状及び既存の組織等の問題点に関する詳細な調査が、議論の前提として必要であることを認識した。また、これら構想の提示にあたっては、ASEAN が中心となって東南アジア地域の問題解決を図るという「ASEAN 中心性」といった彼らの敏感な価値観の問題も存在する。それらの各課題における実務的協力の重層的進展の上に、中曽根提言、OMSEA 構想の具体化があることから、本事業完遂のための道のりは依然として遠く、今後トラック 2 としてより詳細かつ具体的な提案を提示し、それをトラック 1. 5、多国間協議の場へと橋渡ししていくことが必要である。

なお、報告の中でベトナムが提示した、中国による南シナ海人工島と本土間のホーチミン F I R への無通告航空機運航は、提言書内でも触れたマレーシア航空 MH 3 7 0 便の行方不明問題と合わせ、南シナ海上空における状況認識能力の欠如を示す好例であった。今後、空の状況認識能力の構築に関しては、実務的協力が求められる分野として、事業を継続して取り組む余地があるものと考ええる。

2 信頼醸成に向けた官民対話の実施による対話メカニズムの構築

当研究所とそれぞれの国におけるカウンターパートとなる研究機関は、長い友好関係を有しており、今年度も対話を実施したことにより、相手国との信頼醸成に寄与することができた。

韓国との間の対話である「東京－ソウル・フォーラム」は、本年で 7 回目となった。国際経済、外交・安全保障などの分野で日韓の政・官・財・学の各界を代表する識者が意見交換を実施し、レセプションにおいて岸田外務大臣や、駐日韓国大使も出席した信頼醸成の場としての意義は十分に達成されたと言える。しかし、本対話を実施された 2016 年 9 月以降の情勢は、政治スキャンダルによる朴大統領の指導力の失墜と合わせ、野党勢力を中心とした日韓慰安婦合意に対する反対、釜山領事館前における慰安婦像の設置等により必ずしも改善されたとは言えない状況にとどまっている。対話においても、竹島や「慰安婦」といった問題については、事実を基にした冷静かつ理性的な議論は困難であり、経済面での協力等を提唱すると同時にそれらの問題に対する日本側の配慮を要求する構図は、韓国各界の識者とのトラック 2 における議論にも関わらず変わらない現状がある。対話の場を設定し、維持するという面に限れば、信頼醸成の目的を達成したと評価できるが、現在の両国関係をみるに、今次対話を通じて、友好、信頼関係のベースとなる歴史的、領土的問題に対する建設的理解が進展したとは評価するのは困難であり、課題として残されている。

中国人民外交学会との「日中関係シンポジウム」も本年で 9 回目の開催となった。本シンポジウムは、政治・安全保障・経済・文化交流における日中間に横たわる課題を議論することを目的としたものであり、2007 年の開始以来、両国の関係者が交互に訪問する形式を取ってきた。今回、中国からは呉海龍・中国人民外交学会会長を団長とする 12 名の代表団が来日し、日本側からも西村康稔、長島昭久議員が、議論に加わった。中曽根弘文・IIPS 副会長主催のレセプションと岸田外務大臣への呉会長の表敬訪問も実施され、これらを合わせれば、日中双方が様々な諸懸案に対する議論を通じて、互いの認識を理解するトラック 1. 5 としての役割を十分に達成し得たものと考ええる。

議論の内容を見ても、経済問題、北朝鮮問題、東シナ海・尖閣問題、南シナ海問題といった両国間の懸案問題における、中国側の政府レベルの見解に沿った認識が強く主張される一方で、国民感情の問題と文化交流の進展、オリンピック開催に向けての協力の必要性が示されるなど、中国側の

微妙な対日外交方針が伺え、対話メカニズムとしての当該シンポジウムの存在意義は十分にあるものとする。

日台対話 2016 については、当世界平和研究所(IIPS)と遠景基金会の共催で、2002 年以来日本・台湾の有識者が毎年交互に訪問し、今回で 15 回目を迎えた。今次会合では、日本からは、佐藤謙・IIPS 理事長、荒井寿光・IIPS 副理事長等が参加し、台湾からは頼怡忠・遠景基金会執行長、羅福全・台湾安保協会名誉理事長等の参加を得た。今次訪問にあつては、蔡総統への表敬は実現しなかったものの、呉釗燮国家安全會議秘書長との懇談が総統府にて実施された。そこでは、台湾側から、日台の防衛交流が困難な現状を打開し、何らかの形で防衛交流を実施したいとの強い希望が表明され、台湾側から、国交のない状況下、本対話が日本側との対話メカニズムの一つとして重視されていることが伺えた。議論においても、台湾側からの日本との協力深化、戦略的利害関係の共有についての要望が示されており、日中間の外交的制約にとらわれない自由な議論の場としての意義を十分に果たしているものとする。

各相手国との現行の対話と交流の機会を通じて、有識者間の有意義なネットワークが構築されており、引き続きこれらのプロジェクトを継続実施することで、信頼醸成の基盤形成に成果が期待できる。